

株式会社 IRI コビテック

貸 借 対 照 表

(平成17年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,123,452	流 動 負 債	928,774
現金及び預金	1,606,826	支払手形	143,535
受取手形	22,213	買掛金	585,920
売掛金	1,052,646	未払金	87,314
商品	5,492	設備未払金	3,740
製品	34,457	未払費用	17,500
原材料	186,343	未払法人税等	52,816
仕掛品	71,405	未払消費税等	13,492
貯蔵品	553	前受金	9,237
前払費用	20,190	預り金	15,216
繰延税金資産	12,605		
未収入金	110,501	固 定 負 債	94,969
その他流動資産	1,592	退職給付引当金	94,969
貸倒引当金	1,378		
固 定 資 産	318,393		
有 形 固 定 資 産	142,702	負 債 合 計	1,023,743
建物	48,387		
工具器具及び備品	401,960	(資 本 の 部)	
減価償却累計額	307,644	資 本 金	832,742
無 形 固 定 資 産	13,518	資 本 剰 余 金	546,644
ソフトウェア	10,717	資本準備金	546,644
電話加入権	2,800	利 益 剰 余 金	1,038,715
投資その他の資産	162,171	当期未処分利益	1,038,715
敷金・保証金	124,013		
繰延税金資産	38,158		
		資 本 合 計	2,418,102
資 産 合 計	3,441,845	負 債 及 び 資 本 合 計	3,441,845

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	【 営業収益 】	4,441,100
		売上高	4,441,100
		【 営業費用 】	3,939,207
		売上原価	3,452,251
		販売費及び一般管理費	486,955
		営業利益	501,893
	営業外損益の部	【 営業外収益 】	12,910
		受取利息	5
		受取手数料	272
		保険解約返戻金	11,575
	その他営業外収益	1,058	
	【 営業外費用 】	48,943	
	新株発行費	21,089	
	株式公開費用	26,493	
	その他営業外費用	1,361	
	経常利益	465,860	
特別損益の部	【 特別利益 】		1,275
	子会社株式売却益	1,275	
	【 特別損失 】		24,318
	固定資産除却損	24,318	
税引前当期純利益			442,816
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		146,469 34,653	181,123
当期純利益			261,693
前期繰越利益			777,021
当期末処分利益			1,038,715

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

注記

1.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料

総平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(3)有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具器具及び備品 3年～15年

(4)無形固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5)繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(6)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員との同意に基づき算定した当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(7)消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2.追加情報

(1)賞与引当金

当期より給与及び賞与を年俸制に移行した事に伴い、賞与引当金の設定を廃止しております。

(2)退職給付引当金

当社は従来採用していた退職一時金制度及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職事由に応じて支払う事を従業員と同意しました。このため、廃止日時点の要支給額を基に退職給付債務を算定しております。

(3) 外形標準課税

当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号 平成16年2月13日)の公表に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割9,278千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3.貸借対照表の注記

(1) 支配株主に対する短期債権	3,072 千円
(2) 支配株主に対する短期債務	2,415 千円

4.損益計算書の注記

(1) 支配株主との取引高	
営業取引	
売上高	92,073 千円
仕入高	39,213 千円
販売費及び一般管理費	11,196 千円
(2) 研究開発費の総額	13,905 千円
(3) 1株当たり当期純利益	14,937.07 円
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	261,693千円
普通株主に帰属しない金額	19,000千円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(19,000千円)
普通株式に係る当期純利益	242,693千円
普通株式の期中平均株式数	16,247株

5.税効果会計

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	37,212 千円
未払賞与	5,041 千円
未払事業税	5,027 千円
未払事業所税	1,368 千円
その他	<u>2,113 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>50,763 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が百分の五以下であるため注記を省略しております。

6.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は従来採用していた退職一時金及び適格退職年金制度を平成17年3月31日に廃止し、その時点における要支給額を将来の退職時に退職事由に応じて支払う事として従業員と同意致しました。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	<u>94,969 千円</u>
退職給付引当金	<u>94,969 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>15,529 千円</u>
退職給付費用	<u>15,529 千円</u>